



Title	看護学生の防災意識・防災対策の実態とその関連要因 についての文献レビュー
Author(s)	濱本, 里彩; 白石, 三恵; 安井, まどか 他
Citation	大阪大学看護学雑誌. 2017, 23(1), p. 1-8
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/60411
rights	©大阪大学大学院医学系研究科保健学専攻
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

看護学生の防災意識・防災対策の実態と その関連要因についての文献レビュー

濱本里彩^{*, **}・白石三恵^{***}・安井まどか^{***}・岩本麻希^{***}・島田三恵子^{***}

要 旨

看護学生の防災意識と防災対策の実態を把握するとともに、それらに関連する要因を明らかにすることを目的に文献レビューを行った。1995年以降に実施された研究について、電子データベース及びハンドサーチによる和文・英文論文の検索、文献選択基準・除外基準に基づいた検討を行い、10論文を選定した。46-80%の看護学生が災害・防災に対する関心を持っていた一方で、防災対策を実施している学生は11-58%であった。看護学生の防災意識には居住地域の災害特性、災害経験、近年の大規模地震の発生、地域行事への参加意思、居住地域への愛着、家族や友人との災害に関する会話、避難者の疑似生活体験が関連し、防災対策には居住地域の災害特性、近年の大規模地震の発生、避難者の疑似生活体験が関連する可能性が示唆された。看護学生の防災意識および防災対策実施割合は、一般成人を調査した結果と比較して低い傾向にあった。防災意識の向上と防災対策の実施を目指し、それらに関わる要因を考慮した教育や取り組みを検討していく必要がある。

キーワード：看護学生 防災意識 防災対策

I. 緒言

日本は、地形、地質、気象などの自然的条件から、台風、豪雪、土砂災害、地震、津波、火山噴火などによる災害が発生しやすいため¹⁾、誰もが被災者になる可能性がある。大きな被害をもたらした1995年の阪神・淡路大震災、2011年の東日本大震災を目の当たりにして、人々の災害に対する危機意識、防災対策を講じる割合は高まってきたが、未だ十分ではない²⁾。

医療職者は、災害時に果たす役割の重要性から、自身の防災対策を十分に行う必要があると言われている³⁾。東日本大震災の被災地では、多くの看護職者が災害発生直後から医療現場だけにとどまらず、避難所、福祉避難所などにおいても活動していた³⁾。将来災害時の医療に関わる立場となる看護学生は、まず災害時に自分を守ることができるよう防災意識を高め、防災対策を講じていくことが求められる。

一般に、日本国民の災害に対する関心は高いと言われている。2015年に行われた全国調査によると、大規模地震に対し関心や不安があると答えた人の割合は約8割であった²⁾。一方で、2013年度の内閣府による世論調査では、大規模地震への防災対策について、懐中電灯、医薬品、

食料や飲料水の準備や家具の固定を行い、防災対策をしている人は4-6割に留まっており、防災対策を行っていない主な理由として、「やろうと思っているが、先延ばしにしている」「面倒だから」が挙げられている⁴⁾。日本のように、いつ大規模災害が起きてもおかしくない状況においても、大規模災害による被害が現実自分に発生しうるとの切迫感はずしも十分ではない。看護学生においても、先行研究において、自身の防災対策を講じていない可能性が指摘されている⁵⁾。一方で、災害看護学の講義などを通して、災害発生時への備えについて学ぶ機会があり、このような学習機会は防災意識の向上や防災対策の実施に寄与している可能性もある。

日本の看護学生が防災意識を高め、防災対策を講じるための効果的な介入への示唆を得るために、看護学生の防災意識や防災対策の実態を把握するとともに、それらに影響する要因を明らかにすることを目的とした文献レビューを行った。諸外国と比較して、日本は予測不可能な地震災害が多い国であり、その災害の特殊性から、日頃から防災対策を行うことが求められている。また、災害看護教育の実施状況、教育内

*前 大阪大学医学部保健学科, **兵庫県立こども病院, ***大阪大学大学院医学系研究科

容は国により異なっており⁹⁾、必ずしも日本と諸外国の研究結果を統合できないことから、本レビューでは日本の看護学生のみを対象とし、防災意識や防災対策の実態とその影響要因を探索することとした。

II. 研究方法

1. 論文検索方法

医中誌、CiNii、MEDLINE、PubMed、CINAHLの電子データベースおよびハンドサーチによる文献検索を行い、和文・英文文献を検索対象とした。検索対象期間は、阪神・淡路大震災以降の1995年から2016年5月とした。検索語および検索式は表1に示した。

2. 文献選択基準及び除外基準

文献選択基準は、①日本の看護学生の防災意識または防災対策状況を調査した論文、②日本の看護学生の防災意識または防災対策に与える影響要因を調査した論文とした。除外基準は、事例報告、系統的レビューなどの2次データの解析、専門家の意見とした。

3. 用語の操作的定義

本研究において「防災意識」とは、災害で招く被害を軽減させるための災害や防災に対する意識、あるいは、災害や防災に対する関心度、災害に対するリスク認識、災害や防災に対する考えとし、「防災対策」とは、災害で招く被害を軽減させるための行動、あるいは、災害時の避難行動への備え、災害発生時への備えとした。

III. 結果

1. 論文の選考過程および選考結果

論文の選考過程および選考結果を図1に示した。電子データベース検索の結果、134件の論文が抽出され、12件の重複論文が除外された。ハンドサーチによる追加はなかった。122件の論文に対して文献選択基準・除外基準に基づいて検討した結果、対象者に日本の看護学生が含まれていない論文9件、看護学生の防災意識または防災対策についての記載が含まれていない論文103件を除外し、最終的に10論文⁷⁾⁻¹⁶⁾をレビューの対象とした(表2)。レビュー対象論文の研究デザインは、横断研究9件^{7)-10),12)-16)}、前後比較研究1件¹¹⁾であった。調査時期は2003年から2012年で、2011年の東日本大震災後の調査が4件¹³⁾⁻¹⁶⁾であった。

2. 看護学生の防災意識と防災対策

1) 防災意識

災害や防災に対する興味や関心が「非常にある、ある程度ある」と回答した看護学生は46-80%であった^{10),12)}。

災害に対するリスク認知については、「住んでいる地域が災害に対し、「危険」と捉えている割合は34-52%、災害発生に対して「不安」と感じている割合は42%、現在の居住地域において、自らの身に被害が及ぶような災害が「必ず起こる、たぶん起こる」と考えている割合は34-38%であった^{10),12),15)}。

防災対策をしていないことに不安を感じていた割合は64%であり、このうち半数は、「心配であるがどのように行動に移したらよいかわからない」と回答していた⁹⁾。

2) 防災対策

災害発生時に対して何らかの備えをしている割合は11-58%であり^{7)-10),12),13),16)}、家族と災害時に備えての話し合いをしている割合は17-32%、避難経路・方法を確認していた割合は20-30%、連絡方法の確認をしていた割合は15-22%であった^{12),14),15)}。防災対策として、懐中電灯、災害対応バッグ、防寒具・ヘルメット、水・食料の準備や家具の固定が挙げられていた^{8),13),14)}。居住地域の災害危険場所について「知っている」看護学生は21-32%、「あることは知っているが、場所は知らない」看護学生は8-28%、「あるかどうか知らない」看護学生は35-72%であった^{12),15)}。

3. 看護学生の防災意識・防災対策の関連要因

1) 防災意識の関連要因

防災意識に関連する要因として、居住地域の災害特性¹²⁾、災害経験¹⁰⁾、近年の大規模地震の発生¹⁵⁾、地域行事への参加意思¹⁰⁾、居住地域への愛着¹⁰⁾、家族や友人との災害に関する会話¹⁰⁾、避難者の疑似生活体験¹¹⁾が挙げられた(表3)。

豪雪地帯でかつ近年2回の大規模地震が発生しているA校と、台風常襲地帯であるB校において、防災への関心が「非常にある」と回答したのはA校67%、B校46%、「あまりない、全くない」と回答したのはA校30%、B校51%であり、居住地域の災害特性により防災意識に有意差が認められた($p<0.05$)¹²⁾。

災害経験($p<0.05$)、地域行事への参加意思($p<0.05$)、居住地域への愛着($p<0.05$)、家族

や友人との災害に関する会話 ($p<0.01$) は、防災意識に有意に関連していた¹⁰⁾。また、近年の大規模地震の発生後、85%の看護学生が、地震への関心が高くなったと答えていた¹⁵⁾。宿泊型の避難所体験に参加した看護学生では、体験後に「家族と集合場所の決定」、「非常持ち出し物品の用意」を実施したいと回答した割合が有意に増加していた (それぞれ $p<0.05$, $p<0.01$)¹¹⁾。

災害看護学の未履修者と既履修者では、防災に対する関心や災害に対するリスク認識に有意差は認められなかった (31% vs 37%)¹⁵⁾。

2) 防災対策の関連要因

防災対策に関連する要因として、居住地域の災害特性¹²⁾、近年の大規模地震の発生¹⁴⁾、避難者の疑似生活体験⁹⁾¹¹⁾が挙げられた (表3)。

豪雪地帯でかつ近年大規模地震が発生しているA校と台風常襲地帯にあるB校の防災対策を比較した結果、「居住地域の災害危険場所の確認」、「家族との緊急連絡方法の確認」の2項目でA校が有意に高い結果を示した。(それぞれ 59% vs 28%, $p<0.01$; 22% vs 5%, $p<0.05$)¹²⁾。

東日本大震災が発生した約6か月後、実際に被災はしていない看護学生が、震災前と比べて自ら行った防災対策について、26%が「身近で地震があったときの対処について考えた」、21%が「家族と集合地点を確認した」と回答していた¹⁴⁾。また、家族とともに起こした防災対策として、24-37%が「水」「懐中電灯」「非常食」を購入したと回答していた。一方で、災害発生時の連絡方法について家族間で話し合っている割合は17%であった¹⁴⁾。

災害時生活体験学習の受講者は、未受講者に比べ、防災対策をしている割合が有意に高かった (39% vs 19%, $p<0.05$)⁹⁾。防災対策の種類についても、未受講者では懐中電灯、非常食、ラジオなどの簡易的な物品準備が挙げられていた一方で、受講者ではそれらの物品に加え、避難用グッズ一式、親との避難場所のシミュレーションや避難物品のこまめな確認が挙げられていた¹¹⁾。

災害看護学の既履修者は未履修者に比べ、家族と同居している看護学生では、「家具や冷蔵庫などを固定し、転倒を防止している」という項目のみ有意に高かった (33% vs 19%, $p<0.05$)¹⁵⁾。下宿生では、災害看護学履修の有無と防災対策に有意な関連は認められなかった¹⁵⁾。

災害経験の有無、居住形態、性別や学年による防災対策の差は見られなかった^{7), 8), 13), 14)}。

IV. 考察

看護学生の防災意識と防災対策の実態、それらの関連要因について10論文を統合した結果、看護学生の防災意識や防災対策を講じている割合は、一般成人を調査した結果と比較して低いことが明らかになった²⁴⁾。また、防災意識には居住地域の災害特性、災害経験、近年の大規模地震の発生、地域活動への参加意思や居住地域への愛着、家族や友人との災害に関する会話、避難者の疑似生活体験が関連していること、防災対策には居住地域の災害特性、近年の大規模地震の発生、避難者の疑似生活体験が関連していることが示唆された。

看護学生の防災への関心を有する割合や、何らかの防災対策を講じている割合は、論文によって差が見られていた。この割合の差が見られた理由は論文の特徴からは推測できなかったが、防災意識・防災対策の質問形態が多様であった可能性も考えられた。看護学生の防災意識は、一般成人の約8割が大規模地震に対し関心や不安を抱いている²⁾という割合に比べると、やや低い結果であった。災害発生直後から幅広い範囲で活動し、状況に応じた様々な役割を果たす看護職者となる看護学生は、普段から高い防災意識を有することが必要とされる³⁾。高い防災意識をもつことは、災害発生時に生き抜くために必要となることに加え、必要な情報収集や自立した行動につながると考えられる。

看護学生の防災意識には居住地域の災害特性や災害経験が影響を与える可能性が示され、地震多発地域に住む居住する看護学生は、災害や防災に対するより高い関心を有していることが明らかになった¹⁰⁾。研究対象となった地震多発地域に住む看護学生は調査前の5年間に2回の大規模地震を経験しており、災害の怖さを知り、周りの人と災害や防災について話したりしたことが、災害や防災に対する関心の高さにつながっていると考えられる。一般成人・大学生を対象とした先行研究においても、実際に震災を体験した者、被災地に居住している者は、非被災地に住む者よりも地震の際の行動について家族と話し合ったりする割合が多く、防災意識が高いことが報告されている¹⁷⁾。これは、看護学生においても同様であった。

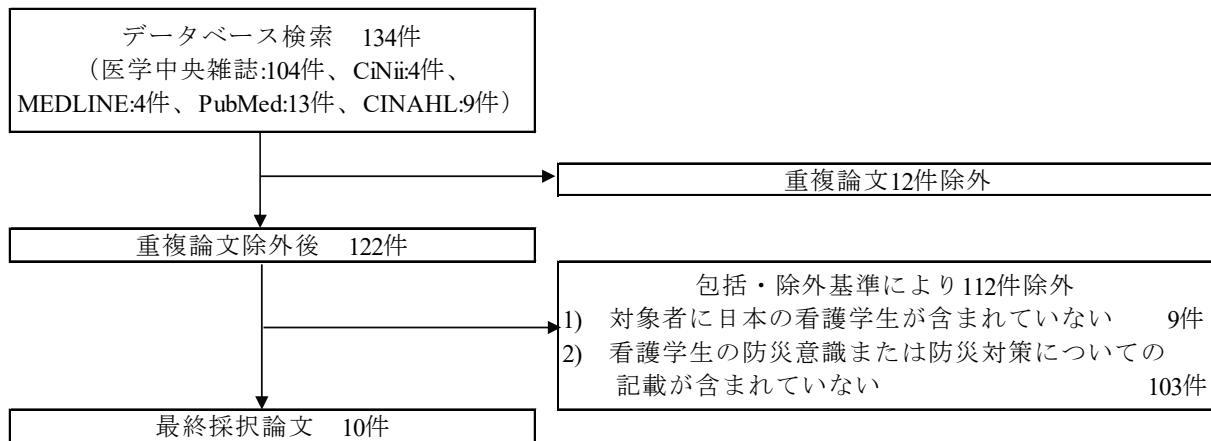


図1 論文の選考過程

表1. データベースの検索語および検索式

データベース	検索語および検索式
医中誌	#1 看護学生 [シソーラス用語] OR 看護学生 #2 災害 [シソーラス用語] #3 災害 OR 防災 OR 減災 #4 意識 [シソーラス用語] OR 意識調査 [シソーラス用語] #5 #1 AND (#2 OR (#3 AND #4))
CiNi	#1 看護学生 AND (防災対策 OR 防災意識)
MEDLINE	#1 Students,Nursing [MeSH Terms] OR (Students,Nursing*.mp.) OR ((Pupil* adj2 Nurse*).mp.) #2 Disasters [MeSH Terms] OR ((disaster* adj3 prepar*).mp.) OR ((perception* adj3 disaster*).mp.) #3 Japan [MeSH Terms] OR (Japanese*.mp.) #4 #1 AND #2 AND #3
PubMed	#1 Students,Nursing #2 (disaster) OR ((disaster) AND prepar*) OR ((disaster) AND perception*) #3 japan OR japanese[All fields] #4 (#1 AND #2 AND #3)
CINAHL	#1 Students,Nursing [MeSH Terms] OR Education,Nursing [MeSH Terms] #2 Disasters [MeSH Terms] OR ("disaster preparedness") OR (TX perception AND TX disaster) #3 Japan [MeSH Terms] #4 #1 AND #2 AND #3

地域行事への参加意思や居住地域への愛着もまた、看護学生の防災意識に関連していた¹⁰⁾。若林らの防災意識の因果モデルでは、地域行事への参加意思や居住地域への愛着は、防災への関心を向上させると言われている^{18),19)}。居住地域との関わりを通して、居住地域の災害リスクが理解できるような働きかけが、防災意識の向上のために有効であると考えられる。このきっかけの一つとなるのが、防災意識との関連も見られていた「近年の大規模地震の発生」であろう。大規模地震の発生に伴い、メディアを通じて防災対策の在り方について様々な情報が提供され

ることは、防災意識の向上に大きく影響するものと考えられる。

一方で、災害看護学の履修による防災意識への影響は認められなかった¹⁵⁾。災害看護学教育の目的は「災害直後から支援できる看護の基礎的知識について理解すること」であり、災害発生時の社会の対応や仕組み、個人の備えや地域防災を理解することも災害看護学教育の重要な学習目標の一つであると考えられている³⁾。しかしながら、災害看護学を受講し、その後東日本大震災に遭遇した看護学生は、災害看護の授業に加えてほしい内容として「災害への備え」

表2.包括論文の概要

タイトル	目的	調査時期	研究デザイン	対象者	結果
本山ら,2003 ⁷⁾	看護系大学生のリスク認知を主観的確率で求め、災害に対するリスク認知傾向を把握すること	2003年1月	横断研究	K大学看護学科2年生113名	1年以内に自分自身が大規模災害に出会うと予測する確率は、自動車事故(50%)、地震(42%)、台風(40%)、火事(30%)であった。何らかの災害の備をしている者は12名(11%)、その内容は水・食料品の備蓄、避難場所の確認であった。災害経験者で災害準備をしている者はいなかった。
平野ら,2006 ⁸⁾	災害対応訓練の結果を分析し、学校危機管理上の課題を明らかにすること	記載なし(2004年中越地震後)	横断研究	災害対応訓練に参加したN看護専門学校学生1~2年生56名	日頃の備えを行っている学生は23%であった。主な備えは、懐中電灯や携帯電話および充電器の準備、家具の固定、災害対応バッグの準備であった。日頃の備えと学年との間に関連は見られなかった。
兎澤ら,2007 ⁹⁾	①「災害時生活体験」科目受講者と未受講者の災害準備状況の違いを明らかにすること ②「災害時生活体験」受講は2005年8-9月) ③受講者のなかで災害準備実施者と非実施者間の体験学習レポートの特徴と認識の広がりの特徴を明らかにすること	2007年1月	横断研究	看護系大学3年生の70名(「災害時生活体験」科目受講者33名、同年非同クラス科目未受講者37名)	災害への準備行動実施者は20名(29%)であり、体験学習の受講者は未受講者には比べ、防災対策をしている割合が有意に高く(39%vs 19%)、準備行動に多様性が見られた。回答が多い項目は「懐中電灯」9名(13%)、「避難グッズ」5名(7%)であった。準備行動未実施者は50名(受講者20名(61%)、未受講者30名(81%))であり、準備行動未実施の主な理由は、「心配だが行動に移せない」「どうしてもいかに分らない」であった。準備行動未実施者のうち45名(64%)が準備行動を行っていないことを「心配」であると思っていた。
松浦ら,2009 ¹⁰⁾	看護学生の防災意識と防災行動の実態および特徴を把握し、防災意識に影響を及ぼしている要因と防災行動との関連を明らかにすること	2007年7-10月	横断研究	2大学の看護学生、他学部生の3年生(看護学生149名,他学部生90名)	約80%の看護学生が災害や防災に対する興味(非常にある、ある程度ある)を有していた。災害による身体的被害予測は、「必ず起こる、たぶん起こる」と答えた看護学生は56名(38%)、災害に対して不安と答えた看護学生は63名(42%)、居住地域が危険であると捉えていた看護学生は56名(52%)であった。災害や防災に関する情報収集行動は61名(41%)の看護学生が実施していた。80%以上の看護学生が家族や友人と災害について話をした経験があり、32%が家族と災害時の備えについて話し合いをしていた。何らかの防災対策をしている看護学生は82名(55%)であった。
横田ら,2012 ¹¹⁾	地域防災訓練として避難所の宿泊体験に参加した地域住民及び看護学生の防災対策の意識の変化を明らかにすること	2009年9月	前後比較研究	H21年度地域防災訓練に参加したS市民159名(A看護専門学校1年生38名を含む)	看護学生では、地域防災訓練実施後は、実施前に比べ「非常識や飲料水の用意」「防災センターでの防災体験」「家具の固定」「家族と集合場所の決定」「風呂に水を溜める」を実施したいと回答した学生が有意に増加していた。
松浦, 2012 ¹²⁾	災害特性の異なる地域で生活する看護学生の防災意識および防災行動の相違と災害特性との関連を検討すること	2009年11-12月	横断研究	災害特性の異なる地域の2校の看護学生2年生(A校54名、B校39名) A校：豪雪地域であり、近年2回の大規模地震が発生した地域 B校：台風常襲地域	大規模災害が「必ず起こる、たぶん起こる」と回答した学生はA校28名(52%)、B校18名(46%)、災害による身体的被害が「不安起こる」と答えた学生はA校20名(37%)、B校12名(31%)、被災者生地域に対する差は見られなかった。災害や防災に対する関心は「非常にある、ある程度ある」と回答した学生がA校36名(67%)、B校18名(46%)であり、有意差が見られた。居住地域の災害危険場所について「場所を知っている」と答えた学生は、A校17名(32%)、B校8名(21%)、家族との連絡方法を確認している学生はA校12名(22%)、B校2名(5%)であり、有意差が見られた。一方で、何らかの防災対策をしている学生は54名(58%) (A校35名(65%)、B校19名(49%))で有意差は認められなかった。最も多かった防災対策は、「懐中電灯の準備」A校28名(80%)、B校12名(67%)であった。
上田ら, 2012 ¹³⁾	看護学生の災害時対策の実態とマニュアルに関するニーズを明らかにすること	2012年7-8月	横断研究	A大学の看護学生3年生131名	災害に対して「準備している、少し準備している」と回答した学生は33名(25%)であり、自宅生24名(25%)、下宿生8名(25%)であった。居住形態による防災対策の有意差は見られなかった。主な準備内容は、非常食・リュックの準備、水や寝袋、医薬品の準備、避難所の確認、家具の固定であった。
廣田, 2013 ¹⁴⁾	①東日本大震災をどのように受けとめたか、 ②東日本大震災をきっかけに防災対策をどのように謙じたのかを明らかにすること	2011年9-10月	横断研究	「災害看護の基礎」を受講したA大学看護学科2年生112名 A大学のある地域は東日本大震災の直接的な影響は受けていない。	震災後、自身が起こした主な防災対策は、学生の28%が「身近で地震があった時の対処について考えた」、21%が「家族と集合地点の確認」、13%が「災害伝言ダイヤルの確認」、13%が「懐中電灯の購入」、17%が「場所を知っている」と回答した学生は67名(32%)、31%が「非常食を購入」、24%が「非常食を購入」、17%が「災害を想定し、家族と話し合った」であった。どの項目にも男女による有意差は見られなかった。
中村ら, 2013 ¹⁵⁾	災害看護の履修と看護学生の防災意識と防災行動との関連を明らかにすること	2011年11月-2012年2月	横断研究	A大学看護学部213名 (既履修者84名、未履修者129名)	大地震に対する関心が最近1年で高くなったと回答した学生は180名(85%) (既履修者71名(85%)、未履修者109名(85%))、住んでいる地域を「危険」と捉えている学生は72名(34%) (既履修者25名(30%)、未履修者47名(37%))であり、どちらにも有意差は見られなかった。居住地域の災害危険場所について「場所を知っている」と回答した学生は24名(29%) (既履修者24名(29%)、未履修者43名(34%))であり、有意差は見られなかった。災害時の備えについて、「家具や冷蔵庫などを固定し、転倒を予防する」についてのみ既履修者における割合が高かった(既履修者28名(33%)、未履修者25名(19%))。
幸島ら, 2014 ¹⁶⁾	災害看護に対する経験、興味関心の程度、災害ボランティア活動への関心等の実態を明らかにすること	2012年10月	横断研究	災害看護学を受講する看護大学4年生77名	災害の備えを「している」と回答した学生は14名(19%)、大学に一番近い避難所を「知っている」と回答した学生は9名(13%)であった。

表3. 防災意識・防災対策に関連する要因

【防災意識に関連する要因】

- 居住地域の災害特性¹²⁾
- 災害経験¹⁰⁾
- 近年の大規模地震の発生¹⁵⁾
- 地域行事への参加意思¹⁰⁾
- 居住地域への愛着¹⁰⁾
- 家族や友人との災害に関する会話¹⁰⁾
- 避難者の疑似生活体験¹¹⁾

【防災対策に関連する要因】

- 居住地域の災害特性¹²⁾
- 近年の大規模地震の発生¹⁴⁾
- 避難者の疑似生活体験⁹⁾¹¹⁾

「避難行動」「避難者としての行動」など被災者視点からの学習ニーズも挙げており²⁰⁾、これらの個人の防災対策については教育内容にあまり含まれていない可能性が考えられた。看護学生の防災意識の向上のためには、災害時の自らの状況について想像する被災者視点の学習内容を加えるなど、災害看護学の授業内容のさらなる検討が必要である。

看護学生は防災に対する関心を有する割合に比べ、防災対策を講じている割合が低いことが明らかになった。一般に、人間は他の人には災害や被害がおこるかもしれないが、自分が実際に被害にあう確率は低いと考える傾向がある²¹⁾。看護学生においても、災害に対し関心を有しているにも関わらず、この楽観傾向により、防災対策という行動を起こすことができていない可能性がある。あるいは、防災対策をどのように講じたらいいのかわからないと回答していた看護学生も存在していた⁹⁾ことから、防災対策の知識を有していないことも問題であろう。持続的に防災対策を講じていくことのできる動機付けとともに、正しい知識を提供することが必要であると考えられる。

東日本大震災発生後6か月時の調査において、看護学生の24-37%が水や食料等の物質面の購入は積極的に行うようになったと回答していた一方で、災害発生時、家族間でどのように連絡を取り合うかについて話し合っている割合は17%と低かった¹⁴⁾。この調査は震災発生から半年後に実施されており、比較的高い防災意識・

防災対策の実行割合であったと推測される²²⁾、²³⁾。物質面の購入が促されたのは、テレビや新聞などのメディアを通して災害に関する情報を得ることで防災意識が高まり、物質面に対する防災対策が起しやすかったためと考えられる。一方で、家族間のコミュニケーションが少なかった原因として、調査対象の学生は東日本大震災の直接的な影響は受けていなかったため、災害が発生したときの状況を具体的に想像し難かったことも考え得る。物質面のみならず、コミュニケーションによる防災対策が行われるような働きかけが必要であろう。

地震多発地域に住む看護学生は、高い割合で「居住地域の災害危険場所の確認」「家族との緊急連絡方法の確認」を行っていた¹²⁾。一般成人を対象にした研究においても、大地震が発生した地域では、非被災地域よりも防災対策を行っている割合が高く、防災対策の内容についても経費や時間がかかる項目で顕著な差が認められている¹⁷⁾。地震は台風のような予測は不可能であり、日本はどの地域でも発生する可能性があるため、居住地域の場所に関わらず、大規模地震にも備える必要がある。

災害時の生活体験や避難所体験は、看護学生の防災対策を促していた⁹⁾、¹¹⁾。避難所生活体験は一步進んだ防災対策を考えるきっかけとなると言われている²⁴⁾。この理由に、備蓄している資材を活用して仮設トイレの組立、水・寝床・食料の確保を行うサバイバル生活を送ることで、自ら考え、行動することの重要性が再認識されることが挙げられている²⁵⁾。疑似体験を通じて、災害発生時に何が起きるのか、自分にどんな影響をもたらすのかを理解することは、適切な防災対策につながるだろう。

災害看護学の履修別では、家具等の固定のみ、既履修者の方が有意に高い結果を示したが、この防災対策を実施していると回答した看護学生はすべて家族と同居していた。災害看護学の授業で得た知識を家族と共有したことで、家族とともに防災対策を講じたのかもしれない。前述のように、看護学生が防災意識を高め、防災対策を講じられるように、被災者視点の学習内容を加えていくなどの災害看護学の講義内容を検討していく必要があるだろう。海外においては、米国や英国、中国で看護学生への災害看護教育が取り入れられつつあるものの、世界的に見る

と災害看護教育の実施割合は未だ低い状況であり、今後教育を充実すべき領域であると認識されている⁹⁾。災害看護教育が実施されている場合であっても、その主な教育内容は災害時の看護者の支援方法についてであり、看護者自身の防災対策の重要性について教育内容に含められているか否かは明らかではない⁹⁾。International Council of Nurses (ICN) が 2009 年に発表した ICN Framework of Disaster Nursing Competencies では、個人の防災対策の重要性の教育と実施を推奨しており²⁵⁾、看護学生に個人の防災対策を実施するよう教育を行う必要性は明白である。諸外国における看護学生の防災意識・防災対策に関する研究は見当たらなかったため、その実態は不明であるが、看護学生自身の防災対策を向上させる災害看護教育の実施及び教育内容の検討は、日本のみならず、国際的な検討課題と言えるだろう。

本文献レビューで対象となった論文は、地震災害に焦点を当てたものが多かったため、レビュー結果は主に地震災害を想定した防災意識・防災対策についてまとめている。以上を考慮した上で、看護学生の防災意識・防災対策の関連要因を踏まえて、防災意識・防災対策を高めるための取り組みを検討することが必要である。しかしながら、看護学生の防災意識・防災対策については、未だ十分な調査はなされていない。今後は、防災意識・防災対策に影響する要因の検討を深めるとともに、災害看護学に関する講義内容の検討および評価を行うことにより、看護学生自身の防災対策に対する災害看護教育の有効性についてもさらなる検討が必要である。

V. 結語

看護学生の防災意識・防災対策について調査した論文 10 件を統合した結果、看護学生の 46-80% が災害や防災に対し関心を持っていた一方で、防災対策を講じる割合は 11-58% であり、これらの割合は一般成人を調査した結果と比較して低い傾向にあった。防災意識に関連する要因として、居住地域の災害特性、災害経験、近年の大規模地震の発生、地域活動への参加意思や居住地域への愛着、家族や友人との災害に関する会話、避難者の疑似生活体験が挙げられ、防災対策に関連する要因として、居住地域の災害特性、近年の大規模地震の発生、避難者の疑

似生活体験が挙げられた。多くの看護学生が防災意識を高め、防災対策を講じることができることを目指し、防災意識や防災対策に関連する要因を考慮した教育や取り組みを検討していく必要がある。

引用文献

- 1) 内閣府. 防災情報のページ 序章 1 災害を受けやすい日本の国土.
http://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/h18/BOUSAI_2006/html/honmon/hm01010101.htm (アクセス日 2016/7/17)
- 2) 河野啓, 原美和子(2016): 震災 5 年 国民と被災地の意識(2): 「防災とエネルギーに関する世論調査・2015」から. 放送研究と調査 66, 14-33.
- 3) 小原真理子(2013): 災害看護学 心得ておきたい基本的な知識 改訂 2 版. 南山堂, 東京.
- 4) 内閣府大臣官房政府広報室(2014): 防災に関する世論調査報告書 平成 25 年 12 月調査.
<http://survey.gov-online.go.jp/h25/h25-bousai/index.html> (アクセス日 2016/7/17)
- 5) 西上あゆみ、津村智恵子、末原紀美代(2000): 看護学生の災害看護授業に関する意識調査. 看護総合 31, 71-73.
- 6) Achora S, Kamanyire JK (2016): Disaster Preparedness: Need for inclusion in undergraduate nursing education. Sultan Qaboos Univ Med J. 16, e15-9.
- 7) 本山仁美, 坂口桃子(2003): 看護系大学生の災害に対するリスク認知. 日本災害看護学会誌 5, 3-9.
- 8) 平野美樹子, 藤田和子, 田中富美子(2006): 学校危機管理における課題—大規模地震を想定した災害対応訓練への学生評価から—, 長岡赤十字病院医学雑誌 19, 31-36.
- 9) 兎澤恵子, 高木タカ子, 保坂由美子, 他(2007): 看護系大学生の災害時生活体験における学習効果に関する研究. 群馬パース大学紀要 4, 541-549.
- 10) 松清由美子, 野村志保子, 森本紀巳子(2009): 看護学生の防災意識とその要因. 日本災害看護学誌 10, 36-49.
- 11) 横田栄子, 臼井陽子, 菊池早苗(2012): 地域防災訓練における避難所体験の実態—参加

- した地域住民および看護学生の意識の変化ー. 成田赤十字病院誌 14, 56-59.
- 12) 松清由美子(2012): 災害特性の異なる地域で生活する看護学生の防災意識および防災行動の相違. 日本医学看護学教育学会誌 21, 39-44.
- 13) 上田ゆみ子, 林和枝, 鈴木寛之, 他(2013): 看護大学生の災害対策の実態と対応マニュアルのニーズ. 中部大学生命科学研究所紀要 9, 25-34.
- 14) 廣田美喜子(2013): 看護学生の東日本大震災の受け止め方と防災対策の現状. インターナショナル Nursing Care Research 12, 129-135.
- 15) 中村有美子, 藤井可苗, 菅野夏子, 他(2013): 看護学生の災害看護学履修別防災意識と防災行動の検討. ヒューマンケア研究学会誌 5, 55-60.
- 16) 幸島美絵, 畑吉節未, 川端宏果, 他(2014): 看護学生のレディネスを生かす災害看護教育方法の検討. 日本看護学会論文集 44, 26-29.
- 17) 田中和子, 服部勇(2001): 福井地域住民に対する地震防災意識調査に基づく防災対策の分析. 福井大学地域環境研究センター研究概要「日本海地域の自然と環境」 8, 79-102.
- 18) 若林直子, 小島隆矢, 平手小太郎(1998): 住民の防災意識の構造に関する研究ーその2: 居住環境評価を含む因果モデルー. 日本建築学会大会学術講演梗概集, 827-828.
- 19) 若林直子, 小島隆矢, 平手小太郎(2000): 住民の防災意識の構造に関する研究ーその3: 地域コミュニティとの関わりを表す項目を含む因果モデルー. 日本建築学会大会学術講演梗概集, 807-808.
- 20) 尾崎道江(2011): 災害看護学教育における教育的課題ー東日本大震災に遭遇したA大学看護学生の体験からー. 茨城キリスト教大学看護学部紀要 3, 47-56.
- 21) 任平義明編(2009): 防災の心理学. ほんとうの安心とは何か. 東信堂, 東京.
- 22) 牧野典子(2009): さまざまな災害と災害援助活動のサイクル. インターナショナルレビュー 32, 36-40.
- 23) 一般財団法人経済広報センター(2013): 災害の備えと対応に関する意識・実態調査報告書.
<https://www.kkc.or.jp/data/release/00000084-1.pdf> (アクセス日 2016/7/17)
- 24) 一般財団法人消防科学総合センター. 消防防災博物館. 防災キャンプ 99〜親子で避難所生活体験.
http://www.bousaihaku.com/cgi-bin/hp/index2.cgi?ac1=B742&ac3=664&Page=hpd2_view_ (アクセス日 2016/7/17)
- 25) World Health Organization (WHO); International Council of Nursing (ICN)(2009):ICN Framework of Disaster Nursing Competencies; World Health organization: Geneva, Switzerland.